

長与町が目指す社会

基本理念 「男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現」

行政としての
取組

²【ポジティブ・アクション(積極的改善措置)】男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれが一方に対し、当該機会を積極的に提供すること。

男女共同参画社会の実現のためには、家庭・地域における取組だけでなく、事業者や各種団体の役割も重要です。特に事業者においては、平成27年8月に成立した女性活躍推進法に基づき、女性労働者に対する活躍の推進に関する取組が求められています。

行政として情報提供や必要な支援を行うなど事業者・各種団体等と連携を図り協働して計画の遂行に努めます。

重点課題 これまでの取組の総括と計画策定時における国・県の動向並びに本町の現状を踏まえ、本計画の重点課題を次の通り設定し計画に反映します。

子どもの頃からの男女共同参画の理解の促進を図ります。

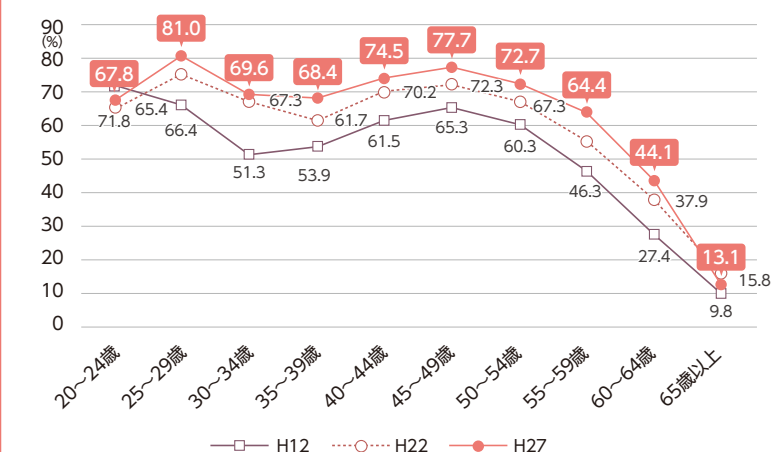
- I. あらゆる分野における女性の活躍
- II. 安全・安心な暮らしの実現
- III. 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備
- IV. 推進体制の整備・強化

9【仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）】一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。

計画の内容

社会のあらゆる分野に男女がともに参画し、自らの意思でその個性と能力を十分に発揮することができる社会にするためには、ライフステージに対応した多様で柔軟な働き方等を通じた「仕事と生活の調和」(ワーク・ライフ・バランス)や男性の家庭参画が不可欠です。女性の登用や参画が促進されるよう積極的に働きかけていくとともに、職場環境の整備についての普及啓発や、家庭・地域における男女の参画を支援していきます。

- ①家庭における男女共同参画の推進
- ②男性の家事・育児・介護への参画促進
- ③男女協働による地域の活性化
- ④防災における男女共同参画



平成12年から平成27年の15年間で、女性の労働力率は20～24歳を除く全ての年齢階級で上昇し、**M字カーブ**⁵が全体的に上にシフトした形になっています。なかでも、30～34歳は18ポイント超の上昇となっています。また、M字の底となる年齢階級も上昇しており、平成12年は30～34歳(51.3%)がM字の底となっていました⁶が、平成27年では35～39歳(68.4%)がM字の底となっています。

9【M字カーブ】日本の女性の労働力率を年齢階級別にグラフ化したとき、30歳代を谷とし、20歳代後半と40歳代後半が山になるアルファベットのMのような形になることをいう。これは結婚や出産を機に労働市場から退出する女性が多く、子育てが一段落すると再び労働市場に参入するという特徴があるためである。なお、国際的にみると、アメリカやスウェーデン等の欧米先進諸国では、子育て期における就業率の低下はみられない。

すべての人々の人権が尊重される社会の実現のため、女性に対する暴力の根絶に向けた施策や、妊娠・出産など男性とは異なるライフサイクルを持つ女性への生涯を通じた健康支援に取り組みます。また、ひとり親家庭、高齢者や障がいのある人など生活上の困難を抱える人への支援を含め、女性であることで複合的に困難な状況に置かれている場合には、適切な支援に努め、誰もが安心して暮らせる社会を目指します。

男女共同参画社会を実現していく上で、男女がともに仕事と家庭に関する責任を担うことができるよう子育てや介護等の支援の充実を図ります。また、性別による固定的な役割分担意識⁶、性差に対する偏見の解消、男女平等観の形成等について、社会全体で理解を深め意識改革を推進していきます。

①わかりやすい広報・啓発活動の推進
②町における職員の意識改革

男女共同参画社会の実現のためには、各政策目標における具体的な取組を展開することが必要です。そのため、町の推進体制の整備や適切な進行管理を行い、この計画を推進していきます。

【性別による固定的な役割分担意識】男女を問わず個人の能力等によって役割の分担を決めることが適当であるにもかかわらず、「男は仕事、女は家庭」、「男性は主要な業務・女性は補助的業務」等のように、男性、女性という性別を理由として、役割を固定的に分ける考え方のこと。

²【ポジティブ・アクション(積極的改善措置)】男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれが一方に対し、当該機会を積極的に提供すること。